

■米国：NIMBY問題回避のため海底ケーブルによる送電線建設が増加

ニューヨーク州近郊では高圧送電線建設時のNIMBY問題（Not In My Back Yard、公共的見地からは必要な施設でも、自分の近所での建設には反対すること）を避けるため、海底ケーブル方式を選択する動きが加速している。米国の送電線建設会社であるパワーブリッジ社は、ニュージャージー州からニューヨーク州ロングアイランドまでの送電線建設に65マイル（約104km）の海底ケーブル方式の採用を決定した。またカナダの送電会社が建設を予定しているコネチカット州からロングアイランドを結ぶ送電線にも海底ケーブルが採用されている。双方ともに、NIMBY問題による建設計画の遅延を懸念したものとされる。海底ケーブル敷設の建設費は陸上での送電線建設費用の10倍かかるとされるが、送電会社は建設計画の実現可能性を検討した結果、やむを得ず海底ケーブル方式を選択せざるを得ない状況にある。多くの海底ケーブルプロジェクトでは技術的理由により直流送電方式が採用されているが、近年欧州のケーブルメーカーであるジーメンス社とABB社がケーブル終端部を小サイズ化する新技術を提供しており、都市部での送電線建設の費用低減に寄与しているとされる。